

視察報告

1, 視察の概要

- (1) 目的 名鉄にしがま線に類似した上下分離方式について
- (2) 日時 令和6年8月5日～6日
- (3) 場所 四日市市、甲賀市
- (4) 参加者 前田 修

2, 視察内容と所感

西尾市の名鉄西尾・蒲郡線のみなし上下分離方式にの移行するにあたり、他市での別の方式による運行を視察し、それぞれの利点・弱点について研究した。

四日市あすなろう鉄道について

四日市あすなろう鉄道は、四日市市が車両を所有する第三種鉄道事業者である。近鉄が保有・運営していた鉄道路線を、2015年4月1日より、四日市市が第三種鉄道事業者として保有し、四日市あすなろう鉄道が第二種鉄道事業者として運行している。

■市、市議会、近鉄の議論による公有民営方式に至った経緯

2012年に、四日市市議会は路線の存続問題を審議する総合交通政策調査特別委員会を設置した。

同年8月に地元住民に対して近鉄は、鉄道の運行を廃止してその跡地に建設するバス専用道路でバス高速輸送システム（BRT）を運営する方針を発表した。さらに、近鉄は翌年の夏までにこのBRT化の方針への是非を決定するように四日市市に求め、老朽化した車両の更新時期を考えて2013年夏を方向性決定の期限とする旨を四日市市に通達した。

これに対して、四日市市は鉄道路線での存続を要望したことで、近鉄は、鉄道として存続するためには公設民営方式に移行することが唯一の方策であり、車両および施設を無償譲渡する意向を示した。

2013年、四日市市はこの返答に対して鉄道路線の保有と運営の両方を別会社に切り離す民設民営方式を近鉄に提案したが、近鉄はこれを断った。その後、近鉄と四日市市の両者は、四日市市が施設・車両を保有し、同市と近鉄が出資する新会社が運行する公有民営方式で、2015年春から鉄道路線を存続させることで合意した。

2014年、四日市あすなろう鉄道が設立された。同社は、近鉄が75%分を、四日市市が25%分を、それぞれ出資する第三セクター鉄道となっている。同社の代表取締役は近鉄の役員または従業員から選任されている。

信楽高原鉄道について

平成3年の列車衝突事故があり、廃業しかなく、平成23年、JR西日本は債権(13億円)を全額放棄。滋賀県・JR西日本・甲賀市・信楽高原鉄道の4社で、新たな信楽高原鉄道を発足させた。平成25年に、第1種鉄道事業者である信楽高原鉄道が鉄道用地、鉄道施設、車両を甲賀市に無償譲渡し、第3種鉄道事業者となる甲賀市から当該用地、施設、車両などを無償で借り受け第2種鉄道事業者として運行を行う上下分離方式を導入した。引き続き、甲賀市が支援をし運行を継続した。

■「みなし」ではない上下分離方式での甲賀市の支援の内容

- ・ 鉄道用地、施設を保有し、信楽高原鉄道に無償仕様させる。
- ・ 施設整備、維持修繕、管理費の負担
- ・ まちづくり施策と連携した利用促進

■国の社会整備総合交付金を活用した利用者の利便の確保の内容

- 1, 新型鉄道車両の導入、車両の多言語化(5億円)
- 2, 既存設備の維持、再整備、新設改良(16億円)
- 3, 駅および駐車場の施設の改良(2億円)
- 4, まちづくり、観光施設との連携(0.4億円)

考察

■あすなろう鉄道について

西尾市の場合、「みなし上下分離方式」となったが、欠損補填方式の期限が迫っていることから、それに間に合うためには、「みなし上下分離方式」が最適な方策となった。たしかに、様々な検討はしたものの、期日が迫っていることから、「上下分離方式」への検討は、十分、加えられなかったのではないかと。

あすなろう鉄道では、経緯を見る限り、運行業者と市と市議会とで、相当の議論が交わされたと思われるが、仮に、西尾市でも数年前から、こうなることを見据えて、鉄道と自治体との手法を様々な方式について検討を深めていたら、別の選択があったかと思われる。

信楽鉄道について

「みなし上下分離方式」でなく、「上下分離方式」にしたことについては、その理由を含めて関心をもって視察したところだが、そもそもの鉄道事故に起因したとのことであり、特に他の方式での検討はされていないとのことであった。しかし、「みなし上下分離方式」でなく、「上下分離方式」であることから、市として自由な改良を加えることができているように感じる。

なにより、公有民営方式にしても、上下分離方式にしても、市が支払う金額は詳細にわた

ってあきらかにされることは間違いなく、西尾市の「みなし上下分離方式」は、新設も修繕も名鉄が事業を行い、かかった費用を、そのまま市が支払う方式であり、名鉄いいなりに支出することのないよう、かかる経費の詳細を公開し、しっかり精査することが必要であることを改めて認識した。

問、市民参加や市民との合意形成への取り組みは

問、経営状況は

問、西尾市の上下分離方式はどうか？

問、鉄道の今後の課題は

問、市からの出資、他、どのような負担があるか

などへの回答は、別紙資料に添付した。

収支報告

項 目	支出金額	備 考
調査研究費	2 9, 7 4 8 円	旅費 2 3, 7 0 0 円 手土産代（送料込） 6, 0 4 8 円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	2 9, 7 4 8 円	